

平成23年4月15日  
社団法人大日本水産会

## 東日本大震災対策本部第6回会議

標記については、以下の通り行いました。

### 記

1. 日時 平成23年4月15日（金）14時00分より
2. 場所 社団法人大日本水産会 大会議室（三会堂ビル8階）

### 3. 議事概要

#### （1）活動報告

①補正予算の概要（案）について

#### ②義援金状況

4月14日現在で1億円を超えた。義援金の届け先について、水産業に関係の深い東北四県の地方自治体を中心に支援することとなり、下記日程にて白須本部長が被災地を回り、手渡すこととなった。

4月18日（月）気仙沼市、大船渡市

19日（火）塩竈市、石巻市、女川町

22日（金）八戸市、久慈市

#### （2）その他

以上

# 平成23年度水産関係補正予算の概要（案）

平成23年4月  
水産庁

（単位：億円）

<b>I 漁港、漁場、漁村等の復旧</b>	<b>320程度</b>
① 水産関係施設等被害状況調査事業 被災地域における漁港、漁船、養殖施設、定置網等の漁業関係施設等の被害状況の調査	3程度
② 漁港関係等災害復旧事業（公共） 漁港、漁場、海岸、水産業共同利用施設等の災害復旧及び再度災害防止等のためこれと併せ行う関連事業	270程度
③ 災害復旧と連携した水産基盤復旧復興対策（公共） 漁港施設・海岸保全施設等設計条件見直し、漁業集落の地盤嵩上げ等防災機能強化のための復旧復興計画策定、災害復旧と連携した漁港機能強化事業	50程度
<b>II 漁船保険・漁業共済支払への対応</b>	<b>940程度</b>
① 漁船保険・漁業共済の再保険金等の支払 東日本大震災により発生する漁船保険の再保険金及び漁業共済の保険金の支払いに充てるための特別会計への繰入れ	860程度 （所要額 970程度）
② 漁船保険組合及び漁業共済組合支払保険金等補助事業 被災した地域の漁船保険組合及び漁業共済組合の保険金等の支払い財源を支援	80程度
<b>III 海岸・海底清掃等漁場回復活動への支援</b>	<b>120程度</b>
漁場復旧対策支援事業 低下・喪失した漁場の機能や生産力の再生・回復を図るため漁業者等が行う漁場での瓦礫の回収処理等の取組を支援	120程度

#### IV 漁船建造、共同定置網再建に対する支援 270程度

- 共同利用漁船等復旧支援対策事業 270程度  
被災した漁船・定置漁具の復旧のため、漁業協同組合等が行う以下の取組を支援
- ・ 激甚法に基づく共同利用小型漁船の建造
  - ・ 共同計画に基づく漁船の導入
  - ・ 共同定置網の導入

#### V 養殖施設、種苗生産施設の再建に対する支援 260程度

- 養殖施設復旧支援対策事業 260程度
- ・ 激甚法に基づく被害を受けた養殖施設の復旧
  - ・ さけ・ます孵化放流施設の緊急復旧

#### VI 産地市場、加工施設の再建に対する支援 10程度

- ① 水産業共同利用施設復旧支援事業 10程度  
被災した漁協等が所有する水産業共同利用施設の早期復旧に必要な不可欠な機器等の整備
- ② 農林水産業共同利用施設災害復旧事業（経営局計上） 70程度の内数  
激甚法に基づく被災した漁協等が所有する水産業共同利用施設の復旧

#### VII 無利子資金、無担保・無保証人融資等の金融対策、漁協再建支援 220程度

- ① 漁業関係資金無利子化事業 融資枠 380程度  
被災漁業者を対象として、漁業近代化資金、日本政策金融公庫資金の貸付金利を実質無利子化
- ② 漁業関係公庫資金無担保・無保証人事業 融資枠 60程度  
無担保・無保証人融資が可能となる融資制度の構築に必要な額を日本政策金融公庫に対し出資
- ③ 漁業者等緊急保証対策事業 保証枠 630程度  
漁船建造資金や漁協の復旧資金等について、無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証を支援
- ④ 保証保険資金等緊急支援事業 140程度  
東日本大震災により急増が見込まれる保証保険機関の代位弁済経費等を助成
- ⑤ 漁協経営再建緊急支援事業 融資枠 150程度  
漁協等が経営再建のために借り入れる資金の実質無利子化